

議 会

6月13日に招集された第2回定例町議会は6月17日、全日程を終えて閉会しました。
今定例会では、小竹町長、辻本教育長の行政報告のほか、平成20年度の補正予算案等が審議
されました。その主な内容についてお知らせいたします。

人 事

●教育委員会委員の選任
前山佳弘教育委員会委員長長の退任に伴う教育委員会委員の任命について、幸山右文氏が選任同意されました。

補 正 予 算

●平成20年度一般会計
平成20年度新冠町一般会計は、既定の歳入歳出予算額に1,025万9千円を追加し、総額を50億9,825万9千円としました。

町長行政報告

●小学校統合に伴う旧学校施設等の売却結果と今後の取り組み

本年4月の小学校統合に伴い7校が閉校となりましたが、これまで地域の中心的施設を何とか再利用して地域の活性化を図るため、土地や校舎などを適正な価格をもって、民間企業等に対し一括譲渡することを前提に、幾度も公募を実施してまいりました。
去る、4月28日の指名競争入札等の実施時において、3校に対して4企業が参加し、旧明和小学校と旧東川小学

校につきましては、それぞれを随意契約によって実施し、旧大狩部小学校については2社による指名競争入札を実施いたしました。

まず、旧明和小学校であります。先に事業計画書の提出があった町内明和の有限会社ビッグレッドファームが、736万円で決定し、ホースオーナークラブなどの会員の方々の交流拠点施設などに再利用する予定となっております。

旧東川小学校におきましても事前に事業計画書の提出のあった札幌市の有限会社TMSが6,418万円で決定し、住居型有料老人ホームとして再利用することになっております。

旧大狩部小学校であります。指名競争入札により札幌市に本社を有し、町内北星町に支店のある有限会社MSKが872万円で落札し、地域の交流拠点施設などに再利用の予定となっております。

なお、旧大狩部小学校を除く、2施設につきましては、去る5月2日開催の第1回臨時会で議決を頂き、その後速やかに本契約の手続きを終え、それぞれの企業が計画に基づいた事業展開を行うべく準備をされ、関係地域との協議・調整等が行なわれるものと考えております。

次に、応募のなかった旧節婦小学校・旧美宇小学校・旧太陽小学校の3施設に関し、一般競争入札を行うことで公告いたしましたが入札参加者がいないことを確認したうえ、指名競争入札参加

資格企業の辞退のあった旧若園小学校を加え、引き続き再利用にかかる公募を行っているところであります。

昨今では、当該施設に関して現地見学などの要請が数件あり、これらの情報を含め、速やかな行動や対応をするため「学校跡施設再利用促進プロジェクトチーム」を立ち上げるとともに、各種分野における利活用を促すために、全庁的な取り組みが不可欠と捉え、作業部会としてワーキンググループを設置いたしました。

現在、再利用に関する各施設毎のセールスポイントと問題点の抽出をはじめ、売却に向けた方向性、さらには再利用のPR活動として企業等の訪問及びプレゼンテーション等について検討しているところであり、早期売却に向けて最善を尽くしてまいりますのでご理解願います。

日高中部通年雇用促進協議会の活動実績について

季節労働者の通年雇用化を目指す「日高中部通年雇用促進協議会」は、昨年8月2日に北海道、新冠町、新ひだか町及び両町の経済団体や労働関係団体など16団体の参加を得て設立し、10月1日より事業を開始いたしました。

日高中部通年雇用促進協議会の事業計画は、協議会が提案した雇用対策事業の中から、通年雇用の効果が高いと思われる事業を国が選定し、その事業の実施を協議会に委託するという国の委託対象事業と、地域独自で取り組む事

業の2本立てとなっており、それぞれ次のような事業の実施状況となっております。

1つ目は事業所向け通年雇用セミナーで、この事業は地域の経済団体等と連携し、地域の事業所に対して通年雇用化の成功事例等を紹介しながら、通年雇用化への理解や意欲を喚起するための事業で、新冠町で1回、新ひだか町で2回実施いたしました。

2つ目は農業人材育成研修事業で、この事業は地域農業の振興や建設業の新分野進出により、労働市場の拡大が見込まれる農業分野で通年雇用化を促進するため、農作業の実習と室内の研修をおこなうという内容です。この事業については、実施時期が冬の休閑期で仕事も少なく、受入れ農家を探し出すことが困難な状況ではありましたが、多角経営を進める建設会社に農業人材育成研修事業への協力を要請し、なんとか予定していた研修を実施することができました。

3つ目は職場講習事業で、この事業は一般業務の事業所での職場体験を通じ、季節雇用から通年雇用へ労働移動に結びつけようとするものです。事業の実施に向けて、季節労働者の職場講習を受入れてくれる企業を探しておりましたが、日高中部森林組合では平成20年4月から、カラマツ製材の新規事業を開始するにあたり、職場内講習を予定しているとのことであったので、本事業への協力を依頼したところ、この職場内講習に季節労働者の参加を

現することができました。

地域独自で取組む事業は、林業人材育成研修事業と季節労働者資格取得支援事業を予定しておりましたが、林業人材育成研修事業については参加希望者が無く、残念ながら事業実施には至りませんでしたし、季節労働者資格取得支援事業については制度上利用しづらい点もあり、1名の申請にとどまっております。

以上のような、日高中部通年雇用促進協議会の活動を通じて、昨年度末時点で季節労働者4名の通年雇用と5名の通年雇用見込み、合わせて9名が季節雇用から通年雇用へ労働移動するという成果をあげることができました。

事業計画では、協議会構成町の季節労働者の2パーセントにあたる、23名の通年雇用を実現するという目標を立てておりましたので、39パーセントの達成率となります。

事業の初年度としては、予定した事業について十分な成果を収めることができず、反省の多い結果とはなりませんが、平成20年度の通年雇用促進協議会の事業計画は、本年度の反省を生かした事業計画としておりますので、引き続き御支援とご協力をお願い申し上げます。

社団法人北海道軽種馬振興公社の新たな運営体制について

北海道競馬の運営体制を抜本的に見直す北海道競馬改革ビジョンの方向に沿って、管内各町、各農協が出資参加し

た社団法人北海道軽種馬振興公社が本年5月20日通常総会を開催し、役員候補選任と役員定数の改正による新理事の選任を行い、新たな運営体制がスタート致しましたので、その主な内容についてご報告申し上げます。

新たな公社は北海道主導の運営体制から馬産地主導の運営体制への転換を図る受け皿として、当面は門別競馬場の本場化へ向けた施設整備や現場体制の整備などを図り、来年4月からの単独運営に向けた諸準備を進めるとともに、これまでの業務についても並行して進めてまいります。

役員改選ではこれまでの理事7人は本年4月1日に就任した理事長である三輪茂日高町長が再任された以外は全員退任し、新たに日高管内の2町3農協並びに日高・胆振・十勝の3軽種馬農協、社団法人ジャパンブリーダーズカップ協会、北海道競馬事務所、学識経験者からなる12人体制でスタート致しました。

互選により選出された副理事長には北村健北海道競馬事務所所長が選任され、専務理事には本年5月1日から北海道軽種馬振興公社の参与に就いていた井村勝昭氏が選任されました。

井村専務理事は日本中央競馬会出身で中京競馬場長などを歴任され、今年3月まで軽種馬育成調教センター日高事業所長をしていた競馬と競走馬に詳しい専門家であり、実務経験を生かした手腕の発揮が期待されているところであります。

私も理事の一員に選任されましたので、産地の代表者として職責を果たしてまいりたいと考えておりますので、関係者の皆様のお一層のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

教育長行政報告

小学校統合について

4月から新冠小学校、朝日小学校の2校体制で、スタートしましたが、去年から統合校での交流学习を繰り返し実施しましたので校内において子供達が環境になれて、1つの学校として早めに機能するようになってきております。今後一層きめ細かな指導をしながら、子供の居場所づくりに十分な支援をしてまいります。

まず、1つ目は、学校統合により、適切な集団となったそのメリットを学校づくりに生かすことです。その1つがスクールバスでの小学生と中学生の異年齢集団の関係の確立に現れてきており、多数の仲間を通しての友達作り、人間関係や基本的な生活習慣をはじめ、ルール、マナー等の社会性を身につける場となりつつあります。

2つ目は、統合において心配をしておりましたが、スクールバスによる通学の関係ですが、子供達の安全、安心な体制づくりのため4月7日から5月2日までの間、管理課職員がバスの添乗を実施いたしました。又、各学校の先生